

## 平成 1 5 年度決算のお知らせ

<目 次>

1 . 主要業績	1 頁
2 . 平成 1 5 年度末保障機能別保有契約高	2 頁
3 . 平成 1 5 年度決算に基づく社員配当金について	3 頁
4 . 平成 1 5 年度の一般勘定資産の運用状況	6 頁
5 . 平成 1 5 年度末 貸借対照表	1 6 頁
6 . 平成 1 5 年度 損益計算書	2 1 頁
7 . 経常利益等の明細 ( 基礎利益 )	2 3 頁
8 . 剰余金処分	2 4 頁
9 . 債務者区分による債権の状況	2 5 頁
10 . リスク管理債権の状況	2 5 頁
11 . ソルベンシー・マージン比率	2 7 頁
12 . 平成 1 5 年度特別勘定の状況	2 8 頁
13 . 保険会社及びその子会社等の状況	3 1 頁

以 上

# 1. 主要業績

## a. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度末				平成14年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	9,662	94.4	1,659,026	93.3	10,233	95.4	1,777,648	94.8
個人年金保険	1,860	101.2	105,525	99.5	1,837	98.7	106,102	97.4
個人保険 + 個人年金保険	11,522	95.5	1,764,551	93.7	12,071	95.9	1,883,751	95.0
団体保険	-	-	374,899	95.5	-	-	392,732	95.7
団体年金保険	-	-	31,327	83.9	-	-	37,354	82.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

## b. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度					平成14年度				
	件 数	金 額			件 数	金 額			新契約	転換による純増加
		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	975	121,593	77.0	102,993	18,599	1,010	157,869	83.8	120,517	37,351
個人年金保険	135	5,413	142.9	5,789	375	100	3,789	185.6	4,311	521
個人保険 + 個人年金保険	1,110	127,007	78.6	108,783	18,224	1,111	161,658	84.9	124,828	36,829
団体保険	-	8,875	80.3	8,875	-	-	11,048	80.1	11,048	-
団体年金保険	-	6	84.8	6	-	-	7	18.1	7	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。  
2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。  
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## c. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	2,697,056	99.9	2,698,860	92.1
資産運用収益	676,484	117.8	574,054	102.8
保険金等支払金	3,101,205	102.4	3,028,030	109.2
資産運用費用	286,302	41.1	696,499	159.4
経常利益	144,355	915.1	15,774	11.8

## d. 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
当期末処分剰余金	64,243	98.8	64,999	97.9
社員配当準備金繰入額	38,753	98.1	39,503	158.9
純剰余金	25,489	100.0	25,495	61.4

## e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	21,123,627	96.4	21,911,455	95.5

## 2. 平成15年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	9,509	1,652,950	-	-	35,308	374,846	44,817	2,027,797
	災害死亡	(10,092)	(419,291)	(150)	(8,429)	(3,745)	(14,866)	(13,988)	(442,587)
	その他の条件付死亡	(0)	(5)	(-)	(-)	(48)	(724)	(49)	(729)
生存保障	152	6,075	1,860	105,525	9	53	2,022	111,654	
入院保障	災害入院	(6,798)	(424)	(250)	(11)	(2,126)	(21)	(9,176)	(457)
	疾病入院	(6,655)	(402)	(246)	(11)	(6)	(0)	(6,908)	(413)
	その他の条件付入院	(8,610)	(415)	(83)	(3)	(28)	(0)	(8,722)	(418)
障害保障	(7,959)	(-)	(59)	(-)	(3,477)	(-)	(11,496)	(-)	
手術保障	(11,257)	(-)	(300)	(-)	(-)	(-)	(11,557)	(-)	

項目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	12,943	31,327	135	2,107	38	945	13,118	34,380

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	585	2

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	97	33

- (注) 1. 括弧内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。  
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。  
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。  
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。  
 5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。  
 6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保険金月額を表します。  
 7. 受再保険については被保険者数7千名、金額300億円です。

### (ご参考) 年換算保険料の状況

#### 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区分	平成15年度		平成14年度
		前年度比	
生前給付保障+医療保障等	470	112.8	416
うち生前給付保障	221	134.8	164
うち医療保障	244	100.1	244
個人保険+個人年金保険	1,428	101.1	1,413

#### 保有契約

(単位：億円、%)

区分	平成15年度末		平成14年度末
		前年度末比	
生前給付保障+医療保障等	3,893	102.2	3,809
うち生前給付保障	970	111.9	867
うち医療保障	2,664	100.2	2,659
個人保険+個人年金保険	19,011	95.6	19,888

- (注) 1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)を計上しています。  
 2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護保障、特定疾病保障、重度慢性疾患保障及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。  
 3. 医療保障の年換算保険料は、災害入院・疾病医療・成人病医療・女性疾病医療・通院・入院初期給付・入院治療重点・傷害損傷の各特約及び医療保険の合計額です。  
 4. 生前給付・医療保障と死亡保障等が組み込まれている商品の年換算保険料については、生前給付・医療保障に関する給付に該当する部分をそれぞれの給付に対応する保険料の割合に基づき計上しています。

### 3 . 平成 1 5 年度決算に基づく社員配当金について

平成 1 5 年度決算に基づく社員配当率は次のとおりです。

個人保険、個人年金保険

< 毎年配当タイプ >

( 1 ) 費差益配当率は、据え置きとしました。

( 2 ) 死差益配当率は、据え置きとしました。災害・疾病関係特約の配当率についても据え置きとしました。

( 3 ) 利差益配当率は、据え置きとしました。

( 4 ) 所定の年数以上継続され、ご契約が終了した場合にお支払いする特別配当は 0 としました。

< 5 年ごと利差配当タイプ >

利差益配当率は、据え置きとしました。

< 3 年ごと配当タイプ >

配当は 0 としました。

定期付終身保険及び養老保険について受取金額を例示しますと次のとおりです。

<例1> 定期付終身保険 10倍型(10年更新型)

30歳加入、60歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 保険料払込中 3,000万円  
 保険料払込満了後 300万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [ 配 当 金 ]	死亡契約 [ 保険金 + 配当金 ]
<b>毎年配当タイプ</b>			
平成12年度 (4年)	159,984 円	5,790 円	30,000,810 円
平成11年度 (5年)	159,984	810	30,003,600
平成10年度 (6年)	152,244	780	30,000,000
平成9年度 (7年)	152,244	0	30,000,000
平成8年度 (8年)	152,244	0	30,000,000
<b>5年ごと利差配当タイプ</b>			
平成11年度 (5年)	143,892	0	30,000,000

<例2> 定期付終身保険 20倍型(10年更新型)

30歳加入、60歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 保険料払込中 5,000万円  
 保険料払込満了後 250万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [ 配 当 金 ]	死亡契約 [ 保険金 + 配当金 ]
<b>毎年配当タイプ</b>			
平成12年度 (4年)	215,520 円	10,075 円	50,004,425 円
平成11年度 (5年)	215,520	4,425	50,013,250
平成10年度 (6年)	212,064	10,650	50,000,475
平成9年度 (7年)	212,064	475	50,000,000
平成8年度 (8年)	212,064	0	50,000,000
<b>5年ごと利差配当タイプ</b>			
平成11年度 (5年)	185,004	0	50,000,000

<例3> 養老保険

30歳加入、30年満期、男性、口座振替料率、月払 保険金 100万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [ 配 当 金 ]	死亡契約 [ 保険金 + 配当金 ]
<b>毎年配当タイプ</b>			
平成11年度 (5年)	31,044 円	0 円	(死亡) 1,000,000 円
平成6年度 (10年)	25,272	0	(死亡) 1,000,000
平成元年度 (15年)	21,240	0	(死亡) 1,000,000
昭和59年度 (20年)	23,640	0	(死亡) 1,000,000
昭和54年度 (25年)	24,960	0	(死亡) 1,000,000
昭和49年度 (30年)	27,720		(満期) 1,000,000
<b>5年ごと利差配当タイプ</b>			
平成11年度 (5年)	30,132	0	(死亡) 1,000,000

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. のついた契約については、普通保険料率とします。

< 個人保険、個人年金保険(毎年配当タイプ) >

配当金は、次の a、b、c、d の合計額です。

ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 とします。

a . 保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)

ただし、配当回数 1 回目においてはこれを 0 とします。

(例示) 平成 2 年 4 月 2 日以降、平成 5 年 4 月 1 日以前の契約

養老保険及び終身保険の場合... 保険金 100 万円あたり 250 円

定期保険特約の場合 ... 保険金 100 万円あたり 200 円

さらに、配当回数 4 回目以降の保険契約においては、以下の上乗せを行います。

保険金額ランクによる上乗せ	保険金額 100 万円あたり
配当回数 5 回目毎 (配当回数 5 回目、10 回目、15 回目...) に 総保険金額が 2,000 万円を超える部分	300 円
総保険金額が 3,000 万円以上 5,000 万円未満の場合	50 円
総保険金額が 5,000 万円以上の場合	100 円

b . 危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差益配当率を乗じた額

c . 災害・疾病関係特約が付加されている場合には、その特約の種類および配当回数に応じた額

d . 責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

(例示) 予定利率 4.75% の契約... 3.75%、予定利率 3.75% の契約... 2.75%

予定利率 2.75% の契約... 1.75%、予定利率 2.00% の契約... 0.35%

予定利率 1.50% の契約... 0.15%

< 個人保険、個人年金保険(5 年ごと利差配当タイプ) >

今年度においては平成 11 年度にご契約頂いた 5 年ごと利差配当付保険が、5 年経過で配当対象となります。

配当金は、次の金額です。ただし、金額がマイナスとなる場合は 0 とします。

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計額

(例示) 平成 11 年 4 月 2 日以降、平成 12 年 4 月 1 日以前契約の利差益配当率

平成 12 年度(平成 11 年度決算)... 0.35%、平成 13 年度... 0.00%

平成 14 年度... 0.65%、平成 15 年度... 1.15%、平成 16 年度... 1.15%

< 個人保険(3 年ごと配当タイプ) >

今年度においては平成 13 年度にご契約頂いた 3 年ごと配当保険が、3 年経過で配当対象となります。

配当金は 0 としました。

< 団体保険、団体年金保険 >

a . 団体保険の配当率は、据え置きとしました。

b . 団体年金保険の配当率は、0 としました。

## 4 . 平成 1 5 年度の一般勘定資産の運用状況

### a . 平成 1 5 年度の資産運用状況

#### ( 1 ) 運用環境

平成 15 年度の日本経済は、米国経済の回復や、リストラの成果による企業収益の回復、設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善から回復傾向となり、実質 GDP 成長率はプラス成長を続け、1-3 月期には年率 5.6% と高い成長率となりました。円高の進行や米国の景気回復の持続性への不安はあるものの、景気は持ち直しに向けた動きを見せています。

国内金利は、年度初は世界的なデフレ懸念等を背景に長期債主導で金利低下が進みました。しかし、6 月の 20 年債入札が低調だったことをきっかけとし金利は反発、米国の利下げ観測の後退や日米両国の株高が金利上昇に拍車をかけ 10 年国債で 1.2% をうかがう水準まで上昇しました。投資家の旺盛な債券需要から一旦落ち着きを見せたものの、予想を上回る GDP 統計や株高から、9 月には 1.7% 近い水準まで再び上昇しました。その後は円高や日銀の追加金融緩和の影響等から金利は緩やかな低下基調で推移しましたが、3 月には急激な円安や国内景気回復期待を受け金利は上昇し、新発 10 年国債利回りは 1.435% で年度末を終えました。

( 新発 10 年国債利回り 平成 14 年度末 0.700% 平成 15 年度末 1.435% )

国内株式は、年度初は企業業績や景気などへの先行き不安から下落、日経平均はバブル後最安値を更新しましたが、その後は米株高や外国人投資家の買いにより相場は堅調に推移し、9 月には日経平均が 11,000 円を回復しました。円高やイラクへの自衛隊派遣問題等の地政学的リスクの高まりや、決算を控えた海外投資家からの利益確定売りで日経平均が 10,000 円を割り込む局面もありましたが、外国人投資家の買いや景気回復への期待、G7 後の急激な円安を受けて相場は上昇基調で推移しました。年度末にかけては急速に円高が進みましたが、景気回復への期待感も強く、大きく相場が崩れることなく日経平均は 11,715.39 円で年度末を終えました。

( 日経平均 平成 14 年度末 7,972.71 円 平成 15 年度末 11,715.39 円 )

( T O P I X 平成 14 年度末 788.00 ポイント 平成 15 年度末 1,179.23 ポイント )

米国金利は、年度初の 10 年国債利回りで 4.0% 近辺の水準から、FOMC で「景気配慮型」の政策へ転換されたこと等により 3.1% 台まで急低下しました。しかし 6 月の FOMC で利下げ幅が 25bp に留まり、追加緩和の期待が剥落すると金利は上昇、8 月には低金利政策長期化の方針が示されるも歯止めがかからず、一時 4.6% 台まで上昇しました。9 月には雇用環境の先行き不安などから金利は 3.9% をうかがうレベルまで反落し、その後は 4.0% から 4.4% のレンジ内での推移となりました。3 月には地政学的リスクの再燃や雇用統計の予想以上の悪化から再び金利低下が進み、

10年米国国債利回りは3.837%で年度末を終えました。

(米国10年国債利回り 平成14年度末3.798% 平成15年度末3.837%)

米国株式は、イラク戦争の短期終結や好調な企業決算を受け堅調に推移しました。6月にはFOMCでの利下げ幅が予想に反し25bpに留まった事で下落する局面もありましたが、良好な経済指標やFOMCでの低金利政策継続表明を受けて株価は反発し上昇基調となりました。その後も、景気加速や業績拡大期待から相場は上昇を続け1月にNYダウは10,500ドル台を回復しました。3月にはスペインでの列車爆破テロによる地政学的リスクの再燃や雇用回復の遅れから相場が下落しNYダウは10,357.70ドルで年度末を終えました。

(NYダウ 平成14年度末 7,992.13ドル 平成15年度末 10,357.70ドル)

(ナスダック 平成14年度末 1,341.17ポイント 平成15年度末 1,994.22ポイント)

為替相場(ドル/円)は120円近辺でのみみ合いで推移した後、5月には米国財務長官のドル安容認と取れる発言から一時115円台後半まで円が上昇しました。日本の通貨当局による円売り介入や米国経済指標の改善から円安に戻したものの、9月のG7で為替の更なる柔軟性を求める内容が声明に盛り込まれたことをきっかけに円は急激に上昇しました。その後も本邦輸出企業のドル売り、米国の地政学的リスク・双子の赤字等の要因から円高圧力が高まり105円台まで円高が進みました。3月には度重なる円売り介入から上値が重くなり、円は112円台まで下落する局面が見られたものの、その後は介入が控えられているとの思惑から再び円は反転し105.69円/ドルで年度末を終えました。

(ドル/円 平成14年度末 120.20円 平成15年度末 105.69円)

(ユーロ/円 平成14年度末 129.83円 平成15年度末 128.88円)

## (2) 運用方針

生命保険会社の特性に合わせ、長期にわたり安定的な収益を確保するために公社債や貸付金等の円金利資産を中核的な資産として運用する一方、許容されるリスクの範囲内で、株式等への分散投資を行なっています。

## (3) 運用状況

当社は円金利資産を主体として安定的な収益の確保を図る中で、国内外の金利状況に応じて、リスクを抑えつつ収益を確保するオペレーションを行いました。他方で、株式を中心とした価格変動リスクの高い資産は相場動向を注視しながら残高削減に努め、更に堅固な財務体質作りを進めました。具体的な運用状況については以下のとおりです。



公社債については、平準的な中長期債への投資により、安定的な収益の確保を図る一方で、期初の金利低下局面では売却し、その後の金利上昇局面では買入れを行うなど、収益の向上に努めました。

外国債券については、期初の国内金利低下局面では、円金利資産の代替投資として為替フルヘッジベースでのドル債やユーロ債を積み増し、円金利 + の収益確保を図りました。

国内株式については、価格変動リスク削減の観点から、相場動向を注視しながら売却を進め、残高を縮小させました。

外国株式については、価格変動リスク抑制の観点から投資を見送りました。

国内企業向け貸付については、優良取引先の占率を向上させるとともに、新規取引先の開拓にも取り組みました。

不動産については、入居率向上に努め収益性の向上に取り組みました。

b. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	310,264	1.5	278,867	1.3
買入金銭債権	1,059,030	5.2	1,357,503	6.4
有 価 証 券	11,859,721	58.6	11,908,758	56.4
公 社 債	5,707,139	28.2	6,079,263	28.8
株 式	1,539,271	7.6	1,360,904	6.4
外 国 証 券	4,458,038	22.0	4,309,586	20.4
公 社 債	3,824,763	18.9	3,676,325	17.4
株 式 等	633,275	3.1	633,260	3.0
その他の証券	155,271	0.8	159,004	0.8
貸 付 金	5,239,914	25.9	5,907,941	28.0
保険約款貸付	598,680	3.0	649,967	3.1
一 般 貸 付	4,641,233	22.9	5,257,974	24.9
不 動 産	1,292,121	6.4	1,049,252	5.0
うち投資用	984,477	4.9	754,530	3.6
繰延税金資産	136,450	0.7	289,234	1.4
そ の 他	347,533	1.7	359,688	1.7
貸倒引当金	13,813	0.1	20,918	0.1
一 般 勘 定 計	20,231,223	100.0	21,130,327	100.0
うち外貨建資産	2,607,300	12.9	2,122,503	10.0

c. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度	平成14年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	31,397	352,801
買入金銭債権	298,473	293,532
金 銭 の 信 託	-	15
有 価 証 券	49,036	497,295
公 社 債	372,123	835,297
株 式	178,366	934,648
外 国 証 券	148,452	652,617
公 社 債	148,437	781,793
株 式 等	14	129,175
その他の証券	3,732	55,970
貸 付 金	668,027	467,259
保険約款貸付	51,287	35,338
一 般 貸 付	616,740	431,920
不 動 産	242,868	67,223
うち投資用	229,946	52,709
繰延税金資産	152,784	5,499
そ の 他	12,154	93,893
貸倒引当金	7,105	12,479
一 般 勘 定 計	899,104	759,450
うち外貨建資産	484,796	815,872

d . 資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	447,946	103.1	434,285	93.2
預貯金利息	31	108.3	29	64.4
有価証券利息・配当金	240,590	112.8	213,346	91.3
貸付金利息	127,966	86.9	147,203	89.8
不動産賃貸料	73,400	108.1	67,893	109.6
その他利息配当金	5,956	102.5	5,812	87.5
金銭の信託運用益	0	23.4	1	-
売買目的有価証券運用益	-	-	4,057	48.1
有価証券売却益	118,015	105.1	112,280	139.7
国債等債券売却益	35,647	58.4	60,997	191.6
株式等売却益	59,581	138.2	43,103	102.8
外国証券売却益	22,786	278.6	8,179	124.5
有価証券償還益	9	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	8,086	-
その他運用収益	3,305	21.5	15,342	583.4
合 計	569,277	99.2	574,054	102.8

e . 資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
支払利息	7,766	95.2	8,158	124.2
売買目的有価証券運用損	4,340	-	-	-
有価証券売却損	78,544	42.6	184,209	108.4
国債等債券売却損	15,584	395.2	3,943	24.8
株式等売却損	53,541	31.6	169,532	133.5
外国証券売却損	9,419	87.8	10,733	39.6
有価証券評価損	6,007	1.8	335,536	353.6
株式等評価損	5,703	1.7	334,232	352.3
外国証券評価損	303	23.3	1,304	3797.0
金融派生商品費用	128,162	-	-	-
為替差損	2,472	542.0	456	-
貸付金償却	890	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	28,255	146.7	19,257	97.3
その他運用費用	29,861	98.3	30,376	128.7
合 計	286,302	49.5	577,994	154.0

f. 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成15年度	平成14年度
現預金・コ－ル口－ン	0.02	0.02
買 現 先 勘 定	0.03	0.02
買 入 金 銭 債 権	0.40	0.48
金 銭 の 信 託	-	52.15
公 社 債	1.80	2.33
株 式	4.80	16.80
外 国 証 券	2.38	1.44
公 社 債	2.31	1.70
株 式 等	2.81	0.24
貸 付 金	2.30	2.59
う ち 一 般 貸 付	1.96	2.31
不 動 産	1.71	2.60
う ち 投 資 用	2.25	3.57
一 般 勘 定 計	1.36	0.02
う ち 海 外 投 融 資	2.29	1.77

（注）1．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2．海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

g. 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度	平成14年度
現預金・コ－ル口－ン	352,218	249,680
買 現 先 勘 定	437	213
買 入 金 銭 債 権	1,133,742	1,083,429
金 銭 の 信 託	-	2
公 社 債	5,537,127	5,938,992
株 式	1,470,630	2,197,006
外 国 証 券	4,520,235	3,947,219
公 社 債	3,887,125	3,246,133
株 式 等	633,109	701,085
貸 付 金	5,513,482	6,216,509
保 険 約 款 貸 付	647,393	689,705
一 般 貸 付	4,866,089	5,526,803
不 動 産	1,315,678	1,119,518
う ち 投 資 用	999,900	813,415
一 般 勘 定 計	20,838,957	21,690,143
う ち 海 外 投 融 資	4,972,637	4,641,904

## h. 有価証券の時価情報（一般勘定）

### （1）売買目的有価証券の評価損益

平成15年度末・平成14年度末ともに残高がないため、記載していません。

### （2）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末					平成14年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	303,171	305,742	2,571	4,488	1,917	280,970	293,115	12,144	12,587	442
責任準備金対応債券	2,976,870	2,985,005	8,135	29,029	20,893	1,917,063	1,980,614	63,550	64,423	872
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	8,408,989	8,723,108	314,119	420,789	106,689	10,101,413	10,026,495	74,918	332,363	407,281
公 社 債	2,634,370	2,704,434	70,064	71,191	1,127	3,912,998	4,075,022	162,023	162,142	119
株 式	1,232,687	1,428,439	195,752	278,233	82,480	1,574,912	1,270,765	304,147	48,839	352,986
外 国 証 券	3,868,689	3,923,977	55,307	66,435	11,127	3,756,472	3,854,753	98,281	120,012	21,731
公 社 債	3,492,398	3,547,427	55,028	61,900	6,872	3,379,715	3,482,532	102,816	116,311	13,494
株 式 等	376,271	376,550	279	4,534	4,255	376,756	372,220	4,535	3,700	8,236
その他の証券	95,836	88,819	7,017	4,906	11,924	118,267	87,002	31,264	1,179	32,444
買入金銭債権	577,424	577,438	13	22	9	738,763	738,952	189	189	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	11,689,030	12,013,857	324,826	454,307	129,480	12,299,447	12,300,225	777	409,373	408,595
公 社 債	5,637,075	5,716,264	79,188	101,554	22,365	5,917,239	6,152,229	234,990	235,744	754
株 式	1,232,687	1,428,439	195,752	278,233	82,480	1,574,912	1,270,765	304,147	48,839	352,986
外 国 証 券	4,146,006	4,202,896	56,890	69,590	12,700	3,950,265	4,051,275	101,010	123,420	22,409
公 社 債	3,769,734	3,826,345	56,610	65,056	8,445	3,573,508	3,679,055	105,546	119,719	14,173
株 式 等	376,271	376,550	279	4,534	4,255	376,756	372,220	4,535	3,700	8,236
その他の証券	95,836	88,819	7,017	4,906	11,924	118,267	87,002	31,264	1,179	32,444
買入金銭債権	577,424	577,438	13	22	9	738,763	738,952	189	189	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、C D（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末	平成14年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	145,312	147,642
その他の有価証券	351,701	437,807
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	50,523	33,143
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	167,924	168,473
非上場外国債券	-	-
その他	133,253	236,190
合 計	497,014	585,449

（注）本表記載の「その他」には、貸付信託受益証券等の買入金銭債権を含んでいます。

## i. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

### （1）運用目的の金銭の信託

平成15年度末・平成14年度末ともに残高がないため、記載していません。

### （2）運用目的以外の金銭の信託

平成15年度末・平成14年度末ともに残高がないため、記載していません。

### （ご参考）

金融商品に係る会計基準における「時価のない有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末					平成14年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	303,171	305,742	2,571	4,488	△ 1,917	280,970	293,115	12,144	12,587	△ 442
責任準備金対応債券	2,976,870	2,985,005	8,135	29,029	△ 20,893	1,917,063	1,980,614	63,550	64,423	△ 872
子会社・関連会社株式	145,312	117,417	△ 27,895	52	△ 27,948	147,642	130,393	△ 17,248	440	△ 17,689
その他有価証券	8,760,690	9,074,689	313,998	420,789	△ 106,790	10,539,221	10,464,392	△ 74,829	332,502	△ 407,331
公 社 債	2,634,370	2,704,434	70,064	71,191	△ 1,127	3,912,998	4,075,022	162,023	162,142	△ 119
株 式	1,283,210	1,478,962	195,752	278,233	△ 82,480	1,608,056	1,303,908	△ 304,147	48,839	△ 352,986
外 国 証 券	4,040,511	4,095,698	55,186	66,435	△ 11,248	3,926,776	4,025,146	98,369	120,151	△ 21,781
公 社 債	3,492,398	3,547,427	55,028	61,900	△ 6,872	3,379,715	3,482,532	102,816	116,311	△ 13,494
株 式 等	548,112	548,271	158	4,534	△ 4,376	547,061	542,613	△ 4,447	3,839	△ 8,286
その他の証券	162,289	155,271	△ 7,017	4,906	△ 11,924	190,269	159,004	△ 31,264	1,179	△ 32,444
買入金銭債権	640,308	640,321	13	22	△ 9	901,120	901,310	189	189	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,186,044	12,482,855	296,810	454,360	△ 157,549	12,884,897	12,868,515	△ 16,382	409,953	△ 426,335
公 社 債	5,637,075	5,716,264	79,188	101,554	△ 22,365	5,917,239	6,152,229	234,990	235,744	△ 754
株 式	1,343,519	1,539,271	195,752	278,233	△ 82,480	1,665,052	1,360,904	△ 304,147	48,839	△ 352,986
外 国 証 券	4,402,851	4,431,725	28,873	69,643	△ 40,770	4,211,216	4,295,066	83,850	123,999	△ 40,149
公 社 債	3,769,734	3,826,345	56,610	65,056	△ 8,445	3,573,508	3,679,055	105,546	119,719	△ 14,173
株 式 等	633,117	605,380	△ 27,736	4,587	△ 32,324	637,707	616,011	△ 21,695	4,280	△ 25,976
その他の証券	162,289	155,271	△ 7,017	4,906	△ 11,924	190,269	159,004	△ 31,264	1,179	△ 32,444
買入金銭債権	640,308	640,321	13	22	△ 9	901,120	901,310	189	189	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成15年度末が△28,016百万円、平成14年度末が△17,160百万円となっています。

### 不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末	平成14年度末
不 動 産 の 差 損 益	△ 76,366	△ 47,823

（注）平成15年度末については平成16年1月1日時点、平成14年度末については平成15年1月1日時点の公示価格を基準に算出しています。なお、一部の物件については、直近の鑑定評価額及び不動産鑑定士の調査による評価額を用いています。

j. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末						平成14年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	438	26,674	-	-	-	26,235	1,060	40,577	-	-	-	39,516
ヘッジ会計非適用分	885	355	1,236	216	0	1,982	3,216	263	6,148	1,076	108	1,483
合 計	1,323	27,029	1,236	216	0	24,253	2,155	40,840	6,148	1,076	108	38,032

（注）ヘッジ会計適用分のうち、時価ヘッジ適用分及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成15年度末通貨関連26,674百万円、平成14年度末通貨関連 40,239百万円となっています。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成15年度末				平成14年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取 / 変動金利支払	60,757	60,407	554	554	38,654	37,304	2,215	2,215
	固定金利支払 / 変動金利受取	40,150	11,000	1,191	1,191	100,970	40,150	3,678	3,678
	変動金利受取 / 変動金利支払	1,000	-	0	0	1,000	1,000	3	3
	その他								
	フロア付金利スワップ								
	固定金利受取 / 変動金利支払	10,000	10,000	142	142	10,000	10,000	47	47
	キャップ付金利スワップ								
	固定金利受取 / 変動金利支払	5,000	5,000	544	544	5,000	5,000	738	738
	合 計				1,323				2,155

（注）差損益欄には時価を記載しています。

(ご参考) 金利スワップ契約の内容

[平成15年度末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	350	23,957	26,065	441	24,943	-	75,757
平均受取固定金利	2.43	1.18	1.43	0.64	1.58	-	1.40
平均支払変動金利	0.07	1.28	1.44	0.09	0.19	-	0.97
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	29,150	7,000	-	4,000	-	-	40,150
平均支払固定金利	1.79	1.54	-	2.00	-	-	1.77
平均受取変動金利	0.09	0.09	-	0.11	-	-	0.09
受取変動・支払変動スワップの想定元本額	1,000	-	-	-	-	-	1,000
平均受取変動金利	0.54	-	-	-	-	-	0.54
平均支払変動金利	0.37	-	-	-	-	-	0.37
想定元本額合計	30,500	30,957	26,065	4,441	24,943	-	116,907

(3) 通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成15年度末				平成14年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	為替予約								
	売建	2,484,708	-	2,457,613	27,094	1,889,884	-	1,930,386	40,502
	(米ドル)	1,531,088	-	1,506,774	24,314	1,323,563	-	1,348,641	25,078
	(ユーロ)	953,619	-	950,839	2,779	566,321	-	581,745	15,423
	通貨オプション								
	買建								
	フット	24,500	-	20	65	(-)	-	-	-
	(米ドル)	24,500	-	20	65	(-)	-	-	-
	(85)	(85)	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ								
(米ドル)	-	-	-	-	51,251	34,506	337	337	
合 計				27,029				40,840	

（注）1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 括弧内にはオプション料を記載しています。

3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

4. 差損益欄には、先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載し、スワップ取引については時価を記載しています。

## (4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成15年度末				平成14年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	-	-	-	-	179,248	-	174,715	4,532
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	株価指数オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	79,857	-	338	1,217
	( - )	( - )	-	-	(1,556)	-	-	-	-
	買建								
	プット	111,775	-	-	-	66,180	-	-	-
	(1,236)	(1,236)	-	-	(1,556)	-	1,954	397	
合計									
									6,148

(注) 1. 括弧内にはオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## (5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成15年度末				平成14年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建								
	コール	87,149	-	596	216	264,652	-	2,399	1,076
	(379)	(379)	-	-	-	(1,322)	-	-	-
合計									
					216				1,076

(注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

## (6) その他

(単位：百万円)

区分	種類	平成15年度末				平成14年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	1,000	-	0	0	28,330	25,330	108	108
合計									
					0				108

(注) 差損益欄には時価を記載しています。



## 5. 平成15年度末 貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)		平成14年度末 (平成15年3月31日現在)		期 別 科 目	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)		平成14年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	65,442	0.3	51,100	0.2	保険契約準備金	18,968,571	89.8	19,610,748	89.5
現 金	1,895		2,001		支 払 備 金	122,198		128,014	
預 貯 金	63,547		49,098		責 任 準 備 金	18,193,997		18,744,026	
コ ー ル ロ ー ン	315,500	1.5	297,800	1.4	社 員 配 当 準 備 金	652,375		738,707	
買入金銭債権	1,059,030	5.0	1,357,503	6.2	再 保 険 借	61	0.0	50	0.0
有 価 証 券	12,668,484	60.0	12,589,006	57.5	そ の 他 負 債	1,369,294	6.5	1,747,156	8.0
国 債	2,800,431		2,589,121		債券貸借取引受入担保金	749,804		1,079,142	
地 方 債	884,883		1,277,661		借 入 金	395,000		395,000	
社 債	2,310,245		2,487,226		未 払 法 人 税 等	284		14,509	
株 式	1,814,800		1,546,409		未 払 金	44,481		38,752	
外 国 証 券	4,694,728		4,529,253		未 払 費 用	35,027		36,480	
その他の証券	163,395		159,333		前 受 収 益	5,477		6,166	
貸 付 金	5,239,914	24.8	5,907,941	27.0	預 り 金	51,568		52,800	
保険約款貸付	598,680		649,967		預 り 保 証 金	63,296		55,677	
一 般 貸 付	4,641,233		5,257,974		借 入 有 価 証 券	5,851		15,822	
不動産及び動産	1,303,938	6.2	1,061,779	4.8	金 融 派 生 商 品	13,713		47,352	
土 地	672,463		555,039		繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	43		87	
建 物	606,535		486,252		仮 受 金	4,079		5,364	
動 産	11,816		12,526		そ の 他 の 負 債	665		-	
建設仮勘定	13,122		7,960		退 職 給 付 引 当 金	49,636	0.2	125,638	0.6
代理店貸	18	0.0	11	0.0	不 動 産 変 換 後 損 失 引 当 金	26,572	0.1	-	-
再 保 険 貸	70	0.0	41	0.0	価 格 変 動 準 備 金	64,062	0.3	42,262	0.2
その他の資産	313,645	1.5	340,009	1.6	支 払 承 諾	1,561	0.0	4,013	0.0
未 収 金	80,226		105,567		負債の部合計	20,479,760	97.0	21,529,870	98.3
前 払 費 用	2,809		3,248		(資本の部)				
未 収 収 益	107,374		114,248		基 金	159,000	0.8	169,000	0.8
預 託 金	10,148		11,084		基 金 償 却 積 立 金	70,000	0.3	1,000	0.0
先物取引差入証拠金	1		4,471		再 評 価 積 立 金	2	0.0	2	0.0
金融派生商品	41,667		6,802		剰 余 金	273,341	1.3	319,293	1.5
繰延ヘッジ損失	448		464		損 失 て ん 補 準 備 金	2,604		2,404	
仮 払 金	9,744		15,587		任 意 積 立 金	206,493		251,890	
その他の資産	61,225		78,533		基 金 償 却 準 備 金	85,000		130,000	
繰延税金資産	136,450	0.6	289,234	1.3	価 格 変 動 積 立 金	120,000		120,000	
再評価に係る繰延税金資産	33,384	0.2	33,931	0.2	社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 基 金	1,269		1,666	
支払承諾見返	1,561	0.0	4,013	0.0	別 途 積 立 金	223		223	
貸倒引当金	13,813	0.1	20,918	0.1	当 期 未 処 分 剰 余 金	64,243		64,999	
					( 当 期 純 剰 余 )	( 64,613)		( 1,320)	
					土 地 再 評 価 差 額 金	58,964	0.3	59,932	0.3
					株 式 等 評 価 差 額 金	200,488	0.9	47,778	0.2
					資本の部合計	643,866	3.0	381,585	1.7
資産の部合計	21,123,627	100.0	21,911,455	100.0	負債及び資本の部合計	21,123,627	100.0	21,911,455	100.0

## 平成15年度 貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外のものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った額 66,269 百万円

4. 不動産及び動産の減価償却は、不動産については定額法により、動産については定率法により行っております。
5. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、1,739百万円であります。このうち、担保・保証付債権について、取立不能見込額を債権額から直接減額した金額は、817百万円であります。

7. 退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき当年度末において必要と認める額を計上しております。

退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	302,772 百万円
ロ 年金資産	216,314 百万円
うち、退職給付信託	102,295 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	86,458 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	16,926 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	28,492 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	8,596 百万円
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	49,636 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.7%
ハ 期待運用収益率	
適格退職年金	2.1%
退職給付信託	0.0%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	5 年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	翌年度から 8 年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	3 年

8. 不動産変換後損失引当金は、保険業法施行規則第32条の14の規定に基づく引当金であり、不動産売買予約契約(平成5年3月31日に締結)に基づく予約完結権行使による変換によって取得する不動産を売却することで将来発生する取得予定価額と売却予定価額との差額を計上しております。

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準」(平成11年1月22日 企業会計審議会)に従い、主に、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対するキャッシュフローヘッジとして繰延ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

13. その他の資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。  
なお、上記にかかわらず平成11年4月1日前に制作を開始したものについては、5年間で均等償却しております。
14. 保険業法施行規則の改正により、従来の「当期剰余」は、当年度から「当期純剰余」として表示しております。
15. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、39,739百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。  
貸付金のうち、破綻先債権額は、1,229百万円、延滞債権額は、24,523百万円であります。  
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額、143百万円、延滞債権額、1,542百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。
- 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、1,220百万円であります。3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、12,766百万円あります。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
16. 不動産及び動産の減価償却累計額は、456,701百万円あります。
17. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、929,179百万円あります。なお、負債の額も同額であります。
18. 保険業法施行規則第24条の2第2項第2号に規定する純資産の額は、198,859百万円あります。
19. 子会社に対する金銭債権の総額は、54,283百万円、金銭債務の総額は、1,986百万円あります。
20. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産としてコンピューター及び周辺機器があります。

21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	738,707百万円
前年度剰余金よりの繰入額	39,503百万円
当年度社員配当金支払額	126,221百万円
利息による増加等	386百万円
当年度末現在高	652,375百万円

22. 子会社の株式は、134,923 百万円であります。

23. 担保に提供している資産の額は、675,115 百万円であります。また、担保付き債務の額は、7,903 百万円であります。

24. 保険業法第 60 条の規定により基金を 59,000 百万円新たに募集いたしました。

25. 基金 69,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振替えております。

26. 消費貸借契約等により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、781,370 百万円であります。

27. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,287 百万円であります。

28. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

29. 外貨建資産の額は、2,837,176百万円であります。（主な外貨額16,147百万米ドル、8,365百万ユーロ）

外貨建負債の額は、753 百万円であります。（主な外貨額 5 百万米ドル、0 百万ユーロ）

30. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、9,320百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

31. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、49,122百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

32. 繰延税金資産の総額は、265,543 百万円、繰延税金負債の総額は、121,442 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、7,650 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券評価損 104,987 百万円、保険契約準備金 51,742 百万円、退職給付引当金 43,181 百万円及び価格変動準備金 23,158 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 113,510 百万円であります。

なお、当年度における税効果会計適用の法定実効税率は 36.15%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 23.3%であります。その差異の主要な内訳は、社員配当準備金繰入額 16.6%であります。

# 6 . 平成 1 5 年度 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成15年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		平成14年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
		経常	4,077,568	100.0	4,320,635
経常	2,697,056		2,698,860		
経常	2,692,356		2,693,060		
経常	455		166		
経常	4,244		5,633		
経常	676,484		574,054		
経常	447,946		434,285		
経常	31		29		
経常	240,590		213,346		
経常	127,966		147,203		
経常	73,400		67,893		
経常	5,956		5,812		
経常	0		1		
経常	-		4,057		
経常	118,015		112,280		
経常	9		-		
経常	-		8,086		
経常	3,305		15,342		
経常	107,207		-		
経常	704,027		1,047,720		
経常	5,193		5,600		
経常	123,691		128,135		
経常	5,816		-		
経常	550,028		892,803		
経常	13,078		14,149		
経常	6,218		7,030		
経常	3,933,212	96.5	4,304,861	99.6	
経常	3,101,205		3,028,030		
経常	950,188		952,097		
経常	186,180		178,353		
経常	531,877		637,147		
経常	1,094,418		927,217		
経常	337,962		332,836		
経常	578		378		
経常	386		12,180		
経常	-		11,254		
経常	386		925		
経常	286,302		696,499		
経常	7,766		8,158		
経常	4,340		-		
経常	78,544		184,209		
経常	6,007		335,536		
経常	128,162		-		
経常	2,472		456		
経常	890		-		
経常	28,255		19,257		
経常	29,861		30,376		
経常	-		118,505		
経常	374,081		391,496		
経常	171,235		176,653		
経常	126,063		128,328		
経常	21,959		23,356		
経常	18,506		20,275		
経常	4,706		4,693		
経常	144,355	3.5	15,774	0.4	
特別	23,078	0.6	18,852	0.4	
特別	3,897		999		
特別	5,391		9,852		
特別	-		8,000		
特別	13,789		-		
特別	83,143	2.0	52,267	1.2	
特別	17,168		34,491		
特別	26,572		-		
特別	21,800		-		
特別	79		13		
特別	597		836		
特別	16,926		16,926		
税引	84,290	2.1	17,640	0.4	
法人	6,905	0.2	22,178	0.5	
当期	12,771	0.3	41,138	1.0	
当期	64,613	1.6	1,320	0.0	
価格	-	-	65,000	1.5	
社会	597	0.0	836	0.0	
土地	967	0.0	2,158	0.0	
当期	64,243	1.6	64,999	1.5	

1. 子会社との取引による収益の総額は、7,009百万円、費用の総額は、21,881百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券35,647百万円、株式等59,581百万円、外国証券22,786百万円  
であります。  
有価証券売却損の内訳は、国債等債券15,584百万円、株式等53,541百万円、外国証券9,419百万円  
であります。  
有価証券評価損の内訳は、株式等5,703百万円、外国証券303百万円であります。
3. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、利息及び配当金等収入6百万円、売却損2,663百万円、評価  
損1,683百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価損が9,878百万円含まれております。
5. 退職給付費用の総額は、34,545百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	12,391百万円
ロ 利息費用	8,206百万円
ハ 期待運用収益	2,232百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	16,926百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	8,630百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	9,377百万円
6. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期剰余」および「当期剰余」は、当年度から「税  
引前当期純剰余」および「当期純剰余」として表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度	平成14年度
基礎利益 A	284,258	300,550
キャピタル収益	118,015	124,425
金銭の信託運用益	0	1
売買目的有価証券運用益	-	4,057
有価証券売却益	118,015	112,280
金融派生商品収益	-	8,086
キャピタル費用	219,527	520,202
売買目的有価証券運用損	4,340	-
有価証券売却損	78,544	184,209
有価証券評価損	6,007	335,536
金融派生商品費用	128,162	-
為替差損	2,472	456
キャピタル損益 B	101,511	395,776
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	182,746	95,225
臨時収益	-	111,000
危険準備金戻入額	-	111,000
臨時費用	38,390	-
危険準備金繰入額	37,500	-
貸付金償却	890	-
臨時損益 C	38,390	111,000
経常利益 A + B + C	144,355	15,774



## 8 . 剰余金処分

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度
当期末処分剰余金	64,243	64,999
剰余金処分額	64,243	64,999
社員配当準備金	38,753	39,503
差引純剰余金	25,489	25,495
損失てん補準備金	200	200
基金利息	1,989	1,095
任意積立金	23,300	24,200
基金償却準備金	23,000	24,000
社会及び契約者福祉増進基金	300	200

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,130	570
危険債権	23,674	35,077
要管理債権	13,986	14,037
小 計	39,792	49,685
(対合計比)	(0.75)	(0.83)
正常債権	5,272,401	5,947,533
合 計	5,312,193	5,997,219

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
破綻先債権額	1,229	282
延滞債権額	24,523	35,233
3カ月以上延滞債権額	1,220	2,893
貸付条件緩和債権額	12,766	11,144
合 計 + + +	39,739	49,553
(貸付残高に対する比率)	(0.76)	(0.84)
(総資産に対する比率)	(0.19)	(0.23)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成15年度末が破綻先債権額143百万円、延滞債権額1,542百万円、平成14年度末が破綻先債権額1,678百万円、延滞債権額974百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考) 貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 分 類	51,201	97.7	57,688	97.6
分 類	1,051	2.0	1,188	2.0
分 類	146	0.3	202	0.3
分 類	-	-	-	-
貸 付 金 残 高	52,399	100.0	59,079	100.0

- (注) 1. 分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成15年度末は67億円、平成14年度末は102億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成15年度末が16億円、平成14年度末が26億円です。

(ご参考) 貸倒引当金の状況

(単位：億円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
個別貸倒引当金残高	72	111
一般貸倒引当金残高	65	98
貸 倒 引 当 金 合 計	138	209

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成15年度末	平成14年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,579,630	1,202,178
資本の部合計 *1	402,635	388,764
価格変動準備金	64,062	42,262
危険準備金	103,000	65,500
一般貸倒引当金	6,538	9,807
その他有価証券の評価差額 *2 ×90% (マイナスの場合100%)	282,598	△ 74,829
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 76,366	△ 47,823
負債性資本調達手段等	395,000	395,000
控除項目	—	—
その他	402,162	423,495
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2} + R_4$ (B)	469,019	482,791
保険リスク相当額 $R_1$	163,344	168,921
予定利率リスク相当額 $R_2$	128,135	132,830
資産運用リスク相当額 $R_3$	298,902	306,436
経営管理リスク相当額 $R_4$	11,807	12,163
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	673.6%	498.0%

\*1：「資本の部合計」は、貸借対照表上の資本の部合計から、株式等評価差額金を控除したうえ、剰余金の処分として支出する金額を控除した額を記載しています。

\*2：税効果控除前の数値です。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### (ご参考) 責任準備金積立方式・積立率

		平成15年度末	平成14年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立金は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険及び受再保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

## 12. 平成15年度特別勘定の状況（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

### a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末	平成14年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	79,740	72,983
最低保証付変額保険（年金受取型）	215,909	82,839
変額個人年金保険（一時払い）	10,285	431
団 体 年 金 保 険	623,244	653,282
特 別 勘 定 計	929,179	809,536

（注）変額個人年金保険（一時払い）は、平成14年10月より販売しています。

### b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### （1）保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険（有 期 型）	861	3,445	926	3,837
変 額 保 険（終 身 型）	70,346	374,225	71,642	383,887
合 計	71,207	377,670	72,568	387,724

#### （2）年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金・コ・ルロ・ン	-	-	-	-
有 価 証 券	72,628	91.1	65,656	90.0
公 社 債	15,315	19.2	20,407	28.0
株 式	28,256	35.4	18,161	24.9
外 国 証 券	29,057	36.4	27,087	37.1
公 社 債	16,137	20.2	18,774	25.7
株 式 等	12,919	16.2	8,312	11.4
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	7,111	8.9	7,327	10.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	79,740	100.0	72,983	100.0

（注）平成15年度末の外国証券の公社債には、為替ヘッジ付外国公社債6,948百万円（構成比：8.7%）を含みます。  
為替ヘッジ付外国公社債では、外貨建債券に為替予約を付することで、元本の為替変動リスクをほぼ排除しています。

#### （3）個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成15年度	平成14年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1,464	1,633
有 価 証 券 売 却 益	2,582	2,418
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	15,824	13,629
為 替 差 益	53	64
金 融 派 生 商 品 収 益	1,668	93
そ の 他 の 収 益	7	1
有 価 証 券 売 却 損	1,889	15,854
有 価 証 券 償 還 損	-	11
有 価 証 券 評 価 損	7,398	11,979
為 替 差 損	67	41
金 融 派 生 商 品 費 用	1,144	216
そ の 他 の 費 用 及 び 損 失	0	2
収 支 差 額	11,100	10,264

（注）平成15年度の有価証券評価益15,824百万円には有価証券振戻益7,997百万円が、有価証券評価損7,398百万円には有価証券振戻損2,033百万円がそれぞれ含まれています。

## c. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

### (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
最低保証付変額保険 (年金受取型)	67,981	217,838	28,087	85,769
変額個人年金保険 (一時払い)	1,501	10,165	40	342
合 計	69,482	228,003	28,127	86,111

(注) 変額個人年金保険(一時払い)は、平成14年10月より販売しています。

### (2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

#### ア. 最低保証付変額保険（年金受取型）

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	-	-	-	-
有 価 証 券	195,501	90.5	62,233	75.1
公 社 債	68,346	31.7	26,447	31.9
株 式	54,460	25.2	12,743	15.4
外 国 証 券	72,695	33.7	23,042	27.8
公 社 債	60,967	28.2	19,584	23.6
株 式 等	11,728	5.4	3,458	4.2
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	20,407	9.5	20,605	24.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	215,909	100.0	82,839	100.0

(注) 平成15年度末の外国証券の公社債には、為替ヘッジ付外国公社債40,334百万円(構成比：18.7%)を含みます。為替ヘッジ付外国公社債では、外貨建債券に為替予約を付することで、元本の為替変動リスクをほぼ排除しています。

#### イ. 変額個人年金保険（一時払い）

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	677	6.6	29	7.0
有 価 証 券	8,123	79.0	329	76.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	8,123	79.0	329	76.3
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,483	14.4	72	16.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	10,285	100.0	431	100.0

(3) 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定資産の運用収支状況

ア．最低保証付変額保険(年金受取型)

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2,844	405
有価証券売却益	1,751	165
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	13,489	826
為替差益	211	27
金融派生商品収益	6,333	311
その他の収益	1	0
有価証券売却損	2,112	353
有価証券償還損	5	-
有価証券評価損	5,171	1,359
為替差損	83	85
金融派生商品費用	3,107	454
その他の費用及び損失	0	0
収 支 差 額	14,151	516

(注) 平成15年度の有価証券評価益13,489百万円には有価証券振戻益1,206百万円が、有価証券評価損5,171百万円には有価証券振戻損773百万円がそれぞれ含まれています。

イ．変額個人年金保険(一時払い)

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	28	0
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	389	2
為替差益	89	4
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	36	8
為替差損	111	4
金融派生商品費用	-	-
その他の費用及び損失	-	-
収 支 差 額	360	5

(注) 平成15年度の有価証券評価益389百万円には有価証券振戻益8百万円が、有価証券評価損36百万円には有価証券振戻損2百万円がそれぞれ含まれています。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

### a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日
経 常 収 益	4,169,539	4,423,710
経 常 利 益	155,128	21,463
当 期 純 剰 余	80,097	1,877
総 資 産 額	21,202,537	21,985,034

### b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	8 社
持分法適用非連結子法人等数	0 社
持分法適用関連法人等数	6 社

### c. 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
破綻先債権額	1,229	450
延滞債権額	24,639	35,974
3カ月以上延滞債権額	1,291	2,962
貸付条件緩和債権額	12,766	11,144
合 計 + + +	39,926	50,531
(貸付残高に対する比率)	(0.77)	(0.87)
(総資産に対する比率)	(0.19)	(0.23)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成15年度末が破綻先債権額224百万円、延滞債権額1,542百万円、平成14年度末が破綻先債権額1,915百万円、延滞債権額974百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。



d . 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)		平成14年度末 (平成15年3月31日現在)		期 別 科 目	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)		平成14年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	101,959	0.5	72,616	0.3	保険契約準備金	19,006,251	89.7	19,644,696	89.4
コールローン	315,500	1.5	297,800	1.4	支払備金	128,944		135,004	
買入金銭債権	1,059,683	5.0	1,357,503	6.2	責任準備金	18,224,931		18,770,984	
有価証券	12,598,603	59.4	12,513,251	56.9	社員配当準備金	652,375		738,707	
貸付金	5,188,742	24.5	5,794,165	26.4	再保険借	546	0.0	491	0.0
不動産及び動産	1,413,684	6.7	1,245,510	5.7	その他負債	1,429,281	6.8	1,809,218	8.2
代理店貸	150	0.0	138	0.0	債券貸借取引受入担保金	749,804		1,079,142	
再保険貸	370	0.0	200	0.0	その他の負債	679,477		730,075	
その他資産	360,486	1.7	395,415	1.8	退職給付引当金	50,178	0.2	128,364	0.6
繰延税金資産	142,994	0.7	294,056	1.3	不動産変換後損失引当金	26,572	0.1	-	-
再評価に係る繰延税金資産	33,384	0.1	33,931	0.2	価格変動準備金	64,288	0.3	42,493	0.2
支払承諾見返	1,579	0.0	4,013	0.0	繰延税金負債	2,590	0.0	-	-
貸倒引当金	14,600	0.1	23,570	0.1	支払承諾	1,579	0.0	4,013	0.0
					負債の部合計	20,581,289	97.1	21,629,278	98.4
					(少数株主持分)				
					少数株主持分	2,458	0.0	8,987	0.0
					(資本の部)				
					基金	159,000	0.8	169,000	0.8
					基金償却積立金	70,000	0.3	1,000	0.0
					再評価積立金	2	0.0	2	0.0
					連結剰余金	263,300	1.2	293,808	1.3
					土地再評価差額金	58,964	0.3	60,325	0.3
					株式等評価差額金	200,844	1.0	47,351	0.2
					為替換算調整勘定	15,393	0.1	9,365	0.0
					資本の部合計	618,789	2.9	346,768	1.6
資産の部合計	21,202,537	100.0	21,985,034	100.0	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	21,202,537	100.0	21,985,034	100.0

e . 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別		平成15年度		平成14年度	
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
科 目		金 額	百分比	金 額	百分比
		経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	4,169,539	100.0
保 険 料 等 収 入	2,729,924			2,729,514	
資 産 運 用 収 益	727,922			638,198	
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	454,726			448,602	
金 銭 の 信 託 運 用 益	0			1	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-			4,057	
有 価 証 券 売 却 益	118,242			112,633	
有 価 証 券 償 還 益	9			1	
金 融 派 生 商 品 収 益	-			9,683	
そ の 他 運 用 収 益	47,735			63,219	
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	107,207			-	
そ の 他 経 常 収 益	711,693			1,055,997	
(うち責任準備金戻入額)	546,053			891,419	
経 常 費 用	4,014,411		96.3	4,402,247	99.5
保 険 金 等 支 払 金	3,118,167			3,045,259	
保 険 金	962,707			966,125	
年 給 付 金	186,180			178,353	
解 約 返 戻 金	531,877		637,147		
そ の 他 返 戻 金 等	1,095,726		927,381		
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	341,676		336,251		
支 払 備 金 繰 入 額	386		13,270		
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	-		12,344		
資 産 運 用 費 用	386		925		
支 払 利 息	333,766		755,973		
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	9,023		10,337		
有 価 証 券 売 却 損	4,340		-		
有 価 証 券 評 価 損	79,361		184,223		
金 融 派 生 商 品 費 用	5,469		335,536		
為 替 差 損	127,410		-		
貸 付 金 償 却	2,108		5,710		
質 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費 用	1,413		154		
そ の 他 運 用 費 用	29,928		21,964		
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	74,710		79,540		
事 業 費 用	-		118,505		
そ の 他 経 常 費 用	383,237		401,765		
	178,853		185,979		
経 常 利 益	155,128	3.7	21,463	0.5	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	41,384	1.0	18,370	0.4
	不 動 産 動 産 等 処 分 益	19,620		1,222	
	価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	-		7,999	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	5,429		8,485	
	退 職 給 付 信 託 設 定 益	13,789		-	
	そ の 他 特 別 利 益	2,545		662	
	特 別 損 失	89,965	2.2	54,430	1.2
	不 動 産 動 産 等 処 分 損	23,678		36,027	
	不 動 産 変 換 後 損 失 引 当 金 繰 入 額	26,572		-	
	価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	21,795		-	
不 動 産 圧 縮 損	79		13		
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	597		836		
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	16,926		16,926		
そ の 他 特 別 損 失	317		627		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	106,546	2.5	14,596	0.3	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	13,262	0.3	23,551	0.5	
法 人 税 等 調 整 額	13,528	0.3	40,804	0.9	
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	341	0.0	778	0.0	
当 期 純 剰 余	80,097	1.9	1,877	0.0	

## f. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成15年度	平成14年度
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		293,808	320,926
連 結 剰 余 金 増 加 高		80,230	1,877
当 期 純 剰 余		80,097	1,877
連 結 子 会 社 減 少 に よ る 剰 余 金 増 加 高		133	-
連 結 剰 余 金 減 少 高		110,738	28,995
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		1,138	2,158
社 員 配 当 準 備 金		39,503	24,864
基 金 償 却 積 立 金		69,000	-
基 金 利 息		1,095	1,106
役 員 賞 与 金		0	35
連 結 子 会 社 及 び 子 法 人 等 の 減 少 に よ る 剰 余 金 減 少 高		-	493
合 併 に よ る 剰 余 金 減 少 高		-	337
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		263,300	293,808

## g. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(スミセイ損害保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成15年度末	平成14年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	41,675	34,527
資本の部合計 <sup>*1</sup>	33,333	28,865
価格変動準備金	225	230
異常危険準備金	5,820	4,905
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 <sup>*2</sup> × 90% (マイナスの場合100%)	449	525
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,845	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$ (B)	2,393	2,452
一般保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	1,367	1,446
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	8	7
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	572	544
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	55	84
巨大災害リスク相当額 R <sub>5</sub>	851	818
ソルベンシー・マージン比率 (A) / ((1/2) × (B)) × 100	3482.6%	2816.0%

\*1：「資本の部合計」は、貸借対照表上の資本の部合計から、その他有価証券評価差額金、利益処分案における社外流出予定額を控除した額を記載しています。

\*2：税効果控除前の数値です。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## h. セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）において、当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。